

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和58年度		根拠法令・例規等	健康増進法	
総合計画	大項目	基本目標	02			健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	02			健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	02			成人保健(歯科保健を含む)
事務事業名		02	健康増進事業			
		問	担当課(室)	保健課		
		合	職・氏名	健康係長・白髭由美子		
		先	電話	64-1820		

事業の実施		主に40歳以上64歳以下の市民	
対象(誰・何に対して)			
目的(何のために)	生活習慣病予防や健康づくりに関する事項について、健診等の結果をもとに、正しい知識の普及啓発や適切な指導、支援を行うことにより、市民の健康保持増進、医療費抑制、健康寿命の延伸を図る		
行政活動(どのような方法で)	健康教育・健康相談 肝炎ウイルス検診 骨粗鬆症検診 健康診査		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	本市の健康課題である肥満について重点的に取り組み、適正体重を維持する市民の増加を目指す		

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
健康教育実施回数	回	198	183	154	
健康教育参加人数	人	7,533	3,138	2,491	
健康相談実施回数	回	76	81	70	
健康相談参加人数	人	1,066	580	376	
骨粗鬆症検診受診者	人	142	200	142	
肝炎ウイルス受診者	人	507	136	104	
健康診査受診者	人	-	-	9	
肥満率	%	29.8%(487/1631)	26.4%(405/1536)	26.3%(228/867)	
事業費					
必要人員	人	2.30人	1.69人	1.04人	
事業費	千円	2,717	2,761	4,157	
事業費計	千円	14,950	9,658	6,941	
国・県支出金	千円	17,667	12,419	11,098	
受益者負担金	千円	900	896	1,096	
繰入金	千円	115	107	58	
その他( )	千円				
一般財源	千円	16,652	11,416	9,944	
受益者負担比率	%	0.7%	0.9%	0.5%	

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
健康教育参加人数	結果指標	人	7,533	3,138	2,491
	対前年比	%	-	41.7%	79.4%
	活動コスト	円	17,667,000	12,419,000	11,098,000
	単位当たりコスト	円	2,345	3,958	4,455
健康相談参加人数	結果指標	人	1,066	580	376
	対前年比	%	-	54.4%	64.8%
	活動コスト	円	17,667,000	12,419,000	11,098,000
	単位当たりコスト	円	16,573	21,412	29,516

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
太り気味、太りすぎの人の割合(H18~H19) BMI2.5以上の人の割合(H20)	目標値(A)	20	20	20	20%
	実績値(B)	29.8	26.4	26.3	到達目標年度
	達成率(A/B)	67.1%	75.7%	76.0%	平成25年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
備前・日生・吉永地域とも肥満率が県より高く、大きな健康課題となっている 【実績値】：(40~64歳) H18~19基本健診結果 H20特定健診結果 肥満率の減少が指標となっているため、達成率をA/Bに変更している					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	<b>妥当性評価&lt;A~E&gt;</b> <b>A</b> 判定理由・課題認識 平成18年度に老人保健法・介護保険法が改正され、健康教育、健康相談の対象者が40~64歳に変更された。平成20年度からは老人保健法が廃止され、基本健診は特定健診として保険者が行い、健康教育、健康相談等については、健康増進法に基づき実施している。市民一人ひとりが自分の健康は自分で守るという意識を広めることは、市民の健康と福祉の向上に責任を持つ市の責務であり、市が行っていく必要がある。
市民ニーズ		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		<b>効率性評価&lt;A~E&gt;</b> <b>C</b> 判定理由・課題認識 事業をより効果的に実施するために、20年度は健康びぜん21や食育推進計画の策定作業において、優先的に取り組むべき課題や目標を明確にすることに重点をおいた。そのため、健康教育・相談の回数、参加人数が減少し、単位当たりコストが増加した。	
コスト		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		<b>有効性評価&lt;A~E&gt;</b> <b>B</b> 判定理由・課題認識 健康びぜん21の目標値達成のためには、愛育・栄養委員等の市民活力を活用し、関係機関と連携した取り組みの充実が必要である。健康教育・相談の参加人数が減少傾向にあるため、市民ニーズを的確に把握し、事業に活かす必要がある。	
目的達成度		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		<b>有効性評価&lt;A~E&gt;</b> <b>B</b> 判定理由・課題認識 健康びぜん21の目標値達成のためには、愛育・栄養委員等の市民活力を活用し、関係機関と連携した取り組みの充実が必要である。健康教育・相談の参加人数が減少傾向にあるため、市民ニーズを的確に把握し、事業に活かす必要がある。	
市民参画度		<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		<b>有効性評価&lt;A~E&gt;</b> <b>B</b> 判定理由・課題認識 健康びぜん21の目標値達成のためには、愛育・栄養委員等の市民活力を活用し、関係機関と連携した取り組みの充実が必要である。健康教育・相談の参加人数が減少傾向にあるため、市民ニーズを的確に把握し、事業に活かす必要がある。	

平成21年度の状況					
目標値	結果指標量①	2,800人	結果指標量②	420人	成果指標量
					25%
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
			○		
説明	ポピュレーションアプローチとして、主に肥満予防、改善が目的の健康づくり教室を実施し、広く参加を呼びかける。愛育・栄養委員の研修会等で市の健康課題について情報提供し、地区特性に合わせた生活習慣病の取り組みを考え、実施する。また、骨粗鬆症健診の受診者増を図るため、マンモグラフィ検診と同時実施する。				

総合評価		<b>評価区分&lt;A~E&gt;</b> <b>B</b> 妥当性 有効性 効率性	
特定保健指導において、実施率や改善率の目標値があるため、個別対応の指導強化が求められているが、市民全体の健康度の底上げも重要である。平成20年度に健康びぜん21・食育推進計画を策定し、市の健康課題と目標が明らかになった。中期の肥満率減少を重点におき、愛育・栄養委員をはじめ、関係機関と連携し、効率のかつ効果的に取り組む必要がある。健康教育・健康相談の参加者が減少傾向にあるため、市民のニーズを把握し、参加しやすい日程や地区特性に沿った魅力ある内容を企画し、参加者増(特に40~50代や男性の参加の増加)を図る。また、行動変容につながる事業となっているか評価するシステム構築が必要。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
			○			
説明	20年度に策定した健康びぜん21・食育推進計画に沿って、市民全体の健康度を上げるためのポピュレーションアプローチを充実させる。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
有効性	関係機関との連携体制の強化等、健康びぜん21・食育推進計画をさらに具体化して、積極的に進めている	平成22年度	健康びぜん21・食育推進計画の目標値達成			
有効性	市民ニーズの把握と事業評価のため、参加者アンケートを実施する	平成22年度	有効性の評価を行うことで、計画に活かすことができる			